



## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 ハイブリッド・サービス株式会社

コード番号 2743 URL <http://www.hbd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 弘明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼コーポレート本部長

(氏名) 本瀬 建

TEL 03-6731-3410

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	7,652	△7.8	2	—	△3	—	△144	—
26年12月期第2四半期	8,298	△18.2	△129	—	△146	—	△198	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △158百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △265百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△27.99	—
26年12月期第2四半期	△40.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	5,403	1,159	21.4	201.82
26年12月期	5,283	1,100	20.8	225.26

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 1,156百万円 26年12月期 1,100百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	—	50	—	10	—	△164	—	△28.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、平成27年8月7日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) ルクソニア株式会社、除外 1社 (社名)  
当第2四半期連結会計期間において、ルクソニア株式会社を株式交換により完全子会社化したことにより、新たに連結の範囲に加えております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	5,731,900 株	26年12月期	5,731,900 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年12月期2Q	— 株	26年12月期	844,400 株
-----------	-----	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	5,148,751 株	26年12月期2Q	4,887,500 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ギリシャ情勢や中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクはあるものの、全体として企業収益は総じて改善傾向にあります。雇用情勢についても引き続き改善傾向にあり、個人消費についても持ち直しの兆しがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、新製品の開発や既存顧客との取引活性化に努めるとともに、経費の圧縮を図ってまいりました。しかしながら、長期化する為替円安による、輸入商品の仕入価格の上昇や、他社との販売価格競争等により、引き続き厳しい状況で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,652百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失129百万円）、経常損失は3百万円（前年同期は経常損失146百万円）、四半期純損失は144百万円（前年同期は四半期純損失198百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (マーキングサプライ事業)

マーキングサプライ事業は、主に既存顧客への販売促進強化と新規商品の提案に努めたものの、消費税増税前の駆け込み需要等の特殊要因があった前年同期に比べ、売上が減少いたしました。また、営業利益については、引き続き他社との販売価格競争等により減少いたしました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ3,951百万円、インクジェットカートリッジ1,516百万円、MRO301百万円、その他売上423百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は6,193百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は55百万円（同38.3%減）となりました。

## (環境関連事業)

環境関連事業は、太陽光発電システムの販売の見直しにより売上が大幅に減少したものの、第1四半期に引き続き産業用太陽光発電施設の取次が順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は147百万円（前年同期比74.4%減）、営業利益は74百万円（前年同期比518.5%増）となりました。

## (海外事業)

海外事業は、昨今の反日運動の影響や人件費上昇等により日系企業の撤退が相次ぐ中、販売費及び一般管理費の見直しに努めたものの、引き続き厳しい状況となりました。

以上の結果、当事業における売上高は146百万円（前年同期比9.7%減）、営業損失は23百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

## (その他の事業)

その他の事業では、売上高においてはすべての事業部門で順調に推移いたしました。また、利益面においても、事業部門の見直しによる販売経費の圧縮、ファシリティ総合サービスでの利益率の高い案件の獲得等により営業利益となりました。

以上の結果、その他の事業における売上高は1,169百万円（前年同期比79.2%増）、営業利益は50百万円（前年同期は営業損失41百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動において資金を獲得しましたが、借入金の返済等により資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ203百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は909百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は63百万円（前年同期比71.0%減）となりました。これは主に、仕入債務の減少額582百万円、税金等調整前四半期純損失142百万円及びたな卸資産の増加額177百万円があった一方で、売上債権の減少額943百万円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は328百万円（前年同期は332百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入300百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は597百万円（前年同期比117.5%増）となりました。これは主に、短期借入金の減少438百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月7日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」にて連結業績予想を修正しております。  
なお、詳細につきましては、平成27年8月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、ルクソニア株式会社を株式交換により完全子会社化したことにより、新たに連結の範囲に加えております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、マーケティングサプライ事業を主軸として収益確保に努めているものの、政府や日銀による各種政策等による為替円安の影響により、当該事業の業績回復が遅れ、引き続き厳しい状況となりました。そこで、当社グループは、当該状況をいち早く解消すべく、徹底したコスト削減に取り組み、創業事業であるトナーカートリッジを中心とするマーケティングサプライ事業を中核とし、取扱商品の再拡充、周辺の商品拡充、新商品の開発や役務サービス提供による収益化を図っております。また、環境関連事業の業容拡大等、既存事業の育成・活性化を図り、財務基盤の改善、組織基盤の再構築を図ってまいります。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しておりますが、当該状況を解決すべく具体的な対策を実施することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,413,446	909,457
受取手形及び売掛金	2,557,529	2,268,502
商品	687,723	887,547
前渡金	121,078	558,611
その他	526,090	617,102
貸倒引当金	△222,616	△220,706
流動資産合計	5,083,252	5,020,516
固定資産		
有形固定資産	21,999	20,416
無形固定資産		
のれん	—	168,372
その他	4,967	6,965
無形固定資産合計	4,967	175,337
投資その他の資産		
投資有価証券	2,029	12,711
その他	326,707	330,602
貸倒引当金	△161,761	△161,761
投資その他の資産合計	166,975	181,552
固定資産合計	193,942	377,306
繰延資産	6,764	5,387
資産合計	5,283,960	5,403,209
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,709,511	1,440,521
短期借入金	1,199,350	1,094,971
1年内返済予定の長期借入金	222,368	161,453
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	4,666	8,791
前受金	9,143	654,691
その他	284,348	256,197
流動負債合計	3,529,388	3,716,626
固定負債		
社債	350,000	300,000
長期借入金	251,798	167,149
退職給付に係る負債	36,652	—
長期末払金	—	44,608
その他	15,153	15,783
固定負債合計	653,604	527,541
負債合計	4,182,992	4,244,167
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	434,310	29,644
自己株式	△475,010	—
株主資本合計	954,867	1,025,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344	784
繰延ヘッジ損益	84,789	68,013
為替換算調整勘定	60,965	62,819
その他の包括利益累計額合計	146,100	131,617
新株予約権	—	2,213
純資産合計	1,100,967	1,159,041

負債純資産合計

5,283,960

5,403,209

---

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,298,374	7,652,039
売上原価	7,652,368	7,030,815
売上総利益	646,006	621,223
販売費及び一般管理費	※ 775,867	※ 618,628
営業利益又は営業損失(△)	△129,861	2,594
営業外収益		
受取利息	760	208
受取配当金	13	—
為替差益	—	5,487
貸倒引当金戻入額	974	—
その他	1,718	3,529
営業外収益合計	3,466	9,225
営業外費用		
支払利息	15,813	11,657
その他	4,630	4,097
営業外費用合計	20,443	15,755
経常損失(△)	△146,837	△3,935
特別利益		
投資有価証券売却益	120	—
受取和解金	362	—
子会社株式売却益	103,993	—
特別利益合計	104,475	—
特別損失		
事業撤退損	—	124,463
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損	16,471	—
その他	—	14,285
特別損失合計	16,471	138,748
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,833	△142,684
法人税、住民税及び事業税	19,506	1,475
法人税等調整額	120,610	△25
法人税等合計	140,117	1,449
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△198,951	△144,133
四半期純損失(△)	△198,951	△144,133



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△198,951	△144,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	439
繰延ヘッジ損益	△59,145	△16,776
為替換算調整勘定	△7,375	1,853
その他の包括利益合計	△66,434	△14,482
四半期包括利益	△265,385	△158,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△265,385	△158,616

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,833	△142,684
減価償却費	3,599	3,058
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,867	△1,910
賞与引当金の増減額(△は減少)	145	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	813	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△36,652
受取利息及び受取配当金	△773	△208
支払利息	15,813	11,657
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	16,351	—
子会社株式売却損益(△は益)	△103,993	—
事業撤退損	—	124,463
売上債権の増減額(△は増加)	1,304,061	943,772
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,058	△177,736
仕入債務の増減額(△は減少)	△716,350	△582,452
長期未払金の増減額(△は減少)	—	40,461
その他	△211,355	△42,577
小計	237,286	139,191
利息及び配当金の受取額	1,045	180
利息の支払額	△14,662	△11,674
法人税等の支払額	△8,722	△1,546
法人税等の還付額	3,830	4,205
事業再編による支出	—	△67,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,777	63,355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	32,880	300,000
有形固定資産の取得による支出	△454,314	—
無形固定資産の取得による支出	—	△280
投資有価証券の売却による収入	220	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	30,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	136,982	—
その他	△48,313	△987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,545	328,983
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△853,600	△438,473
長期借入れによる収入	330,000	—
長期借入金の返済による支出	△241,389	△111,514
社債の発行による収入	490,460	—
社債の償還による支出	—	△50,000
新株予約権の発行による収入	—	2,213
配当金の支払額	△345	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,874	△597,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,938	1,598
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△391,582	△203,988
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,816	1,113,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 760,234	※ 909,457

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月6日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、ルクソニア株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当社が保有する自己株式844,400株を本株式交換による株式の割り当てに充当いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が475百万円減少し、利益剰余金が260百万円減少したことにより、株主資本合計は1,025百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,910,590	575,626	160,961	7,647,178	651,195	8,298,374	—	8,298,374
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	1,285	1,285	1,508	2,793	△2,793	—
計	6,910,590	575,626	162,246	7,648,464	652,704	8,301,168	△2,793	8,298,374
セグメント利益 又は損失(△)	90,220	12,009	△24,975	77,254	△41,598	35,656	△165,517	△129,861

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、ファニチャー関連事業及び不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△165,517千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△165,133千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,193,025	147,081	146,438	6,486,545	1,165,493	7,652,039	—	7,652,039
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	3,899	3,899	△3,899	—
計	6,193,025	147,081	146,438	6,486,545	1,169,392	7,655,938	△3,899	7,652,039
セグメント利益 又は損失(△)	55,666	74,272	△23,328	106,610	50,919	157,529	△154,935	2,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、ファニチャー関連事業及び不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△154,935千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△151,035千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして区分していた「不動産関連事業」は、量的重要性が減少したため、「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## 1. 第三者割当により発行される新株式及び第3回新株予約権の募集

当社は、平成27年8月12日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による新株式及び第3回新株予約権の発行を決議いたしました。

## i. 新株式の発行

## (1) 募集の概要

①発行株式数	普通株式 1,389,000株
②払込金額	1株につき 216円
③払込金額の総額	300,024,000円
④増加する資本金の額	150,012,000円
⑤増加する資本準備金の額	150,012,000円
⑥募集または割当方法	第三者割当による
⑦割当先及び割当株数	BENEFIT POWER INC. 1,389,000株
⑧申込日	平成27年9月30日
⑨払込期日	平成27年9月30日

## (2) 資金の使途

①マーケティングサプライ品（プリンタ廻りの消耗品）及び新商材の獲得、新商材の開発のための運転資金

②M&A及び業務提携等に関する調査費用、財務・法務相談費用等

ii. 新株予約権の発行

## (1) 募集の概要

①目的となる株式の種類及び数	普通株式 4,584,000株
②新株予約権の総数	45,840個 (新株予約権1個当たり100株)
③新株予約権の発行価額の総額	12,881,040円 (新株予約権1個当たり281円)
④行使価額	1株当たり240円
⑤資金調達額	1,113,041,040円
⑥資本組入額	本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
⑦申込期日	平成27年9月30日
⑧割当日及び払込期日	平成27年9月30日
⑨行使期間	平成27年9月30日(本新株予約権の払込完了以降)から平成30年9月29日まで
⑩募集または割当方法	第三者割当の方法による
⑪割当先	BENEFIT POWER INC. 25,000個 後方支援投資事業組合 20,840個

## (2) 資金の用途

M&amp;A及び業務提携等の資金

## 2. 会社分割による持株会社体制への移行

当社は、本日開催の取締役会において、平成27年10月1日（予定）を効力発生日として、当社における主要な事業を会社分割（新設分割 以下、「本新設分割」という。）し、新たに設立する当社100%子会社「ハイブリッド・サービス株式会社」（以下、「新設会社」という。）に承継させ、当社は持株会社制へ移行することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせ致します。

また、持株会社体制への移行にともない、平成27年10月1日をもって、当社の商号を「ハイブリッド・ホールディングス株式会社（仮称）」とする等の定款の一部変更を行うことを併せて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせ致します。

なお、本件は、平成27年9月18日開催予定の臨時株主総会に付議するものであり、当該株主総会での承認を条件として実施するものであります。また、本新設分割は当社単独の新設分割であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

### （1）本新設分割並びに持株会社化の目的

当社は、昭和61年の創業以来、トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ、インクリボン等の販売において、特定メーカーの枠に縛られない独立系販売という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社及び貿易会社から大量仕入ルートを確保し、メーカーブランド品や汎用品に関わらず、市場ニーズに応える品揃えを可能にすることで、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとしての体制を確立し、全国の有力な卸・小売業者、カタログ／インターネット通販企業向けなどに販売してまいりました。

現在は、事業部門体制のもと、マーケティングサプライ事業、環境関連事業、不動産関連事業、海外事業、その他の事業を展開しております。

マーケティングサプライ事業におきましては、トナーカートリッジやインクジェットカートリッジ等のマーケティングサプライ品のワンストップ・ベンダーとして、当該商品を全国の有力な卸・小売業者や、カタログ／インターネット通販企業等に販売し、かかる事業分野において長年事業基盤を築いてまいりました。さらに、「ハイブリッド・デポ」代理店制度の立上げ、新商材（マーケティングサプライ品（プリンタ廻りの消耗品）以外）の獲得に取り組んでおりますが、「ハイブリッド・デポ」代理店の拡大や新商材の取り扱い品数の拡大には一定の期間を要すると想定しております。

また、環境関連事業は、太陽光発電システムの販売サプライヤー及びLED照明の販売サプライヤーとして事業に取り組んでおり、環境関連事業が今後の当社グループにおける中核事業に成長すると考えており、その一環として、平成27年4月15日付「簡易株式交換によるルクソニア株式会社の完全子会社化及び主要株主の異動に関するお知らせ」にて公表したとおり、平成27年5月6日付でLED照明の製造販売を手掛けており、また、平成26年10月期よりLED照明の営業で培ったネットワーク及び情報を活かし、太陽光発電システム事業に取り組んでいるルクソニア株式会社を完全子会社化し、収益向上に向けた取り組みを実施しております。

以上の取り組みを実施しておりますが、早期の営業黒字化の達成に向けて、さらに事業の収益性を高め、企業の存続を図るための体制として持株会社制に移行することを決定いたしました。

この目的は下記のとおりであります。

- ①持株会社と各事業会社との役割と責任を明確にし、経営の透明性を図ること。
- ②各事業会社の責任と権限において、意思決定のスピード化、経営環境に適合した順応性のある業務執行を行う。
- ③事業会社ごとの収益性を明確にし、最適な経営資源の配分を可能にし、企業価値の向上を目指すこと。
- ④成長施策としてのM&Aを迅速・円滑に実施する上で持株会社体制の持つ機動性を発揮し、成長のスピードを上げていくこと。

本新設分割により、当社が新設会社及びその他の子会社の株式を保有する持株会社体制に移行し、引き続き上場会社となります。

### （2）本新設分割の要旨

#### ①本新設分割の日程

新設分割取締役会決議日	平成27年8月12日
新設分割計画承認臨時株主総会開催日（予定）	平成27年9月18日
新設分割効力発生日（予定）	平成27年10月1日

#### ②分割方式

当社を分割会社とし、新たに設立する「ハイブリッド・サービス株式会社」を承継会社とする新設分割を実施します。なお、当社は、平成27年10月1日以降は持株会社となり、「ハイブリッド・ホールディングス株式会社（仮称）」に商号変更いたします。

## ③会社分割に係る株式の割当の内容

新設分割に際して、新設会社（「ハイブリッド・サービス株式会社」）が発行する普通株式60株は、すべて分割会社である当社に割当てます。

## ④分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社の発行した新株予約権の取り扱いについて、本件分割による変更はありません。

## ⑤分割により増減する資本金等

該当事項はありません。

## ⑥新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本新設分割に際し、分割対象事業を遂行する上で必要と判断される分割対象事業に係る資産、負債、契約上の地位その他権利義務を承継します。また、新設会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものとします。

## ⑦債務履行の見込み

分割会社並びに新設会社とも資産の額が負債の額を上回ること、収益状況においても負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予想されないことから、債務の履行の見込みに問題はないと判断しております。

## (3) 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成26年12月31日現在)	新設会社 (平成27年10月1日予定)
① 商号	ハイブリッド・サービス株式会社（※1）	ハイブリッド・サービス株式会社
② 事業内容	マーケティングサプライ事業 環境関連事業 不動産関連事業 海外事業 その他の事業	マーケティングサプライ事業 環境関連事業
③ 設立年月日	昭和61年10月6日	平成27年10月1日
④ 本店所在地	東京都中央区新川一丁目3番17号	東京都港区六本木六丁目7番6号
⑤ 代表者	代表取締役社長 吉田 弘明	代表取締役社長 吉田 弘明
⑥ 資本金	628百万円	30百万円
⑦ 発行済株式総数	5,731,900株	60株
⑧ 純資産	1,030百万円	1,739百万円
⑨ 総資産	5,109百万円	3,530百万円
⑩決算期	12月末日	12月末日
⑪従業員数	59名	68名
⑫主要取引先	アスクル株式会社 株式会社ユニマットライフ 株式会社大塚商会	アスクル株式会社 株式会社ユニマットライフ 株式会社大塚商会
⑬大株主及び持株比率	吉田弘明 20.06% 松田健太郎 14.73% 日本証券金融株式会社 6.79% (※2)	ハイブリッド・サービス株式会社 100.0%

(※1) 分割会社である当社は平成27年10月1日をもってハイブリッド・ホールディングス株式会社（仮称）へ商号変更する予定であります。

(※2) 分割会社の大株主及び持株比率は、平成27年6月30日現在の株主名簿及び平成27年8月11日までに当社が大量保有報告書等に基づき記載しております。

## (4) 当社(分割会社)の前連結会計年度の財政状態及び経営成績

売上高	16,139百万円
営業利益	△521百万円
経常利益	△518百万円
当期純利益	△497百万円
1株あたり当期純利益	△101.88円
1株あたり純資産	225.26円

## (5) 分割する事業部門の内容

## ① 分割する事業の内容

マーケティングサプライ事業、環境関連事業、ファシリティ関連事業、ファニチャー事業

## ② 分割する事業の平成26年12月期における経営成績

	分割事業(a)	当社連結実績(b)	比率
売上高	14,171百万円	16,139百万円	87.8%

## ③ 承継させる資産・負債の項目及び金額(平成26年12月31日現在)

資 産		負 債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	3,383百万円	流動負債	1,703百万円
固定資産	147百万円	固定負債	88百万円
合 計	3,530百万円	合 計	1,791百万円

(注) 上記は、平成26年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除した上で確定いたしますので、実際に承継する金額は上記金額と異なる可能性があります。

## (6) 会社分割後の状況(予定)

① 商号	ハイブリッド・ホールディングス株式会社(仮称)
② 本店所在地	東京都中央区新川一丁目3番17号(会社分割後の本店所在地は、東京都港区六本木六丁目7番6号を予定しております。)
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉田 弘明
④ 事業内容	グループ会社の株式保有による事業活動の支配、管理及びこれらに付帯する業務
⑤ 資本金	628百万円
⑥ 決算期	12月末日

## (7) 今後の見通し

新設会社は当社の完全子会社となるため、本新設分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。